

国際バカロレア特別入試の導入と残された課題

島田康行，本多正尚，大谷奨，白川友紀（筑波大学）

平成 26 年度，筑波大学は国際バカロレア資格取得者を対象とする入試を開始した。本稿では，この入試の導入に至った背景として，諸機関による提言等や学内の動きを整理する。また，募集開始までの広報活動等の概略と，この入試の趣旨やアドミッションポリシー，選抜方法等の概略を報告するとともに，入試実施の結果と今後の課題についても言及する。

1 はじめに

平成 26 年度，筑波大学は国際バカロレア資格取得者を対象とする特別入試を開始した。本稿では，この入試を導入するまでの経緯・背景，設計の理念，選抜方法，実施状況と，今後の課題について述べる。

2 背景

2.1 国内における国際バカロレアの推進に関する提言等

平成 25 年 5 月に公表された教育再生実行会議の第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」は，「1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める」ために「② 初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育を充実する」ことを提言し，その具体的な方策の一つとして次のように述べた。即ち，「国は，国際バカロレア認定校について，一部日本語によるディプロマ・プログラムの開発・導入を進め，大幅な増加（16 校→200 校）を図る」と。また，翌 6 月には「日本再興戦略 -JAPAN is back-」が閣議決定され，そこでは「一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ，国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）」とされた。数値目標が掲げられたこともあって，国際バカロレア・プログラムはにわかに注目を集める

ところとなった。

また，同月に閣議決定された「第 2 期教育振興基本計画」にも「国際バカロレアの普及のためのフォーラムや教員養成のためのワークショップを開催するとともに，ディプロマプログラム（DP）の一部科目を日本語で行う日本語デュアルランゲージディプロマプログラム（日本語 DP）の開発を行う」とあって，政府がこのプログラムの普及を重要視することが示された。

さらに，同年 10 月の教育再生実行会議第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」でも引き続き「(2) 多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換」に関して，「大学は，入学者選抜において国際バカロレア資格及びその成績の積極的な活用を図る。国は，そのために必要な支援を行うとともに，各大学の判断による活用を促進する」と，その推進が提言された。

なお，前年（平成 24 年）6 月の「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」(文部科学省)は，「大学入試の改革」や「グローバル化に対応した人材育成」に関連して「多面的・総合的な評価」，「思考力・判断力・知識の活用等（クリティカルシンキング等）を問う新たな共通テストの開発」や「入試における TOEFL・

TOEIC の活用・促進」に言及するが、国際バカロレアに触れるところは見当たらない。

2.2 国際バカロレア日本アドバイザー委員会

上述の「日本再興戦略 -JAPAN is back-」が閣議決定された平成 25 年 7 月には、国際バカロレア日本アドバイザー委員会（委員長：藤崎一郎上智大学特別招聘教授／前駐米大使）が発足し、「高校、大学及び産業界のリーダー等の方々の幅広い参加を得て、日本における IB の導入拡大に向けた課題とその対応方策について検討¹⁾」が開始された。平成 26 年 4 月に報告書「国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言」を公表するまで、6 度の委員会が開催され、種々の意見交換がなされている。たとえば第 4 回の委員会では「大学入試における IB の活用」

「企業から見た IB への期待等」「国内における IB の導入に向けた最近の動向」が議題に上っている。

この委員会は国際バカロレア・アジア太平洋地区（IBAP）が事務局を担当し、委員は文部科学省国際課長や、私立大学理事、高等学校長、教育再生実行会議委員ら 20 名で構成された。

委員には国立大学学長 2 名が含まれ、筑波大学学長・永田恭介はその一人であった。

3 募集開始まで

3.1 学内の動き

教育再生実行会議の第三次提言が公表された平成 25 年 5 月、筑波大学では学長の下に入学選抜方法に関する喫緊の課題について検討するためのタスクフォースが設置され、「学生の自立性の涵養につながる入学選抜」「入学試験の国際化対応（英語検定試験の導入を含む）」「現行入試制度の見直し、業務体制の構築」に関する議論が進められることとなった。

議論は多岐にわたり、国際バカロレア資格を活用する入試についても、この場でその方向性を検討された。

タスクフォースの議論を踏まえ、翌年、平成 26 年 1 月 30 日の定例記者会見では「入学選抜方法等の改革について」として、先の 4 項について具体的な方向性が公表された。「入学試験の国際化対応（英語検定試験の導入を含む）」に関しては、

- ・ 国際バカロレア特別入試を含むグローバル入試を全学で実施（国際バカロレア特別入試は、平成 27 年度 4 月入学者を対象として、本年 11 月の推薦入試に併せて、全学で実施する）
- ・ 4 技能（R,L,W,S）を問う GTEC-CBT 等の英語検定試験の導入²⁾

以上 2 点を柱とする内容であった。この発表は、国際バカロレア特別入試（以下、IB 入試と略す）を含むグローバル入試の方向性を次のように述べていた。

募集人員：各教育組織で若干名

募集単位：全学

選考方法：面接及び論述試験

対応：アドミッションセンター（以下 AC と略す）

この記者会見では「今後の予定」として、「今回取りまとめた改革の方向性にに基づき詳細設計を行い、学内手続きを経て、受験生等への予告を行った上で、早期の入試改革の実行を目指す」、「必要なものは先行して詳細設計を行い、早期導入を目指す」ことが併せて発表された。タスクフォースの設置から 8 か月後、IB 入試出願開始の 7 か月前であった。

3.2 周知

3.2.1 筑波大学入試改革シンポジウム

平成 26 年 3 月 17 日、AC は「国際バカロレア制度の理解のために」のテーマを掲げた「入試改革シンポジウム」を主催した。

公開された広報用のチラシによれば、開催の趣旨は「入学試験の国際化対応は喫緊の課題であり、国際バカロレア制度について理解を深めるため」であり、報道関係者、高校関係者の他、本学教職員が対象となっている。

IBAP 理事による基調講演に続いて、AC より IB 入試の概要（案）を説明した。その中で、この入試が書類選考（第 1 次選考）と個別面接（第 2 次選考）によること。9 月上旬出願、10 月下旬合格発表であること、出願時の提出書類には国際バカロレアのスコアのほか、EE（課題論文）の写しや TOK（知識の理論）の概要を求めることなどが、初めて明らかにされた。

また、1 月末の記者発表では、11 月の推薦入試と同時実施とされていたが、さらに 2 カ月早く、9 月の AC 入試と同時に実施する案が示された。

3.2.2 国際バカロレア大学入試活用セミナー

平成 26 年 3 月 25 日、文部科学省及び国際バカロレア機構の主催による「国際バカロレア大学入試活用セミナー」が学術総合センターにおいて開催された。

セミナーでは、文部科学省による説明、関西学院大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、メルボルン大学、ヴァージニア大学、キングズ・カレッジ・ロンドンによる活用事例の報告に続き、国内大学の取組みの例として本学 IB 入試について説明した。

ここでは、国際バカロレアの「学習者像」と IB 入試が求める人材との関連、スコアに偏らずに評価するアドミッションポリシーのほか、選抜方法について初めて具体的な情報を公表し、それが AC 入試の蓄積を踏まえたものである点を強調した。

3.2.3 第 2 回筑波大学入試改革シンポジウム

平成 26 年 6 月 18 日、AC 入試、国際科学オリンピック特別入試の募集要項の公表と

同時に、IB 入試の募集要項が web 上に公開された。これを受けて、翌 7 月 3 日、IB 入試の募集開始を翌月に控え、筑波大学東京キャンパス文京校舎にて「第 2 回筑波大学入試改革シンポジウムー IB 入試キックオフシンポジウムー」が開催された。

国内の国際バカロレア・プログラム実施校による実施状況等の説明に続いて、AC から IB 入試の概要を説明した。ここでは出願資格（出願に必要な科目を含む）、実施時期（AC 入試、国際科学オリンピック特別入試と同日程であること）を中心に詳述し、国際バカロレア・プログラムと現行の高等学校教育課程の理念との関係等に触れた。

3.3.3 効果

これらのシンポジウムやセミナーには、その都度、国内の国際バカロレア・プログラム実施校を含む高等学校関係者の多数の参加があったほか、IBAP 関係者、報道関係者らも参加しており、情報の周知に効果があったと考える。

また、その場での意見交換等を通じて、出願を検討する立場から、どのような情報が求められているのか、把握・推測することが可能となり、広報の在り方を検討するに資するところとなった。

4 IB入試の概要

4.1 位置付け、趣旨、AP、意義

すでに本学では推薦入試、AC 入試等を含む 13 種類の入試を実施していたが、新たに開始する IB 入試は、帰国生徒特別入試、グローバル 30 学群英語コース特別入試、私費外国人留学生入試とともに「グローバル入試」として位置付けられた。全学で実施、募集人員は教育組織ごとに若干名とし、アドミッションセンターが対応する。

この入試の趣旨と求める人材は次のとおりである。

「筑波大学では、国際バカロレアにかかる活動を支援するとともに、探究心をもって主体的に学び、信念をもって物事に挑戦し、世界的に活躍できる人材を育成するための新たな入学試験として、全学で国際バカロレア特別入試を実施します」。

ここでは「国際バカロレアにかかる活動を支援する」ものであることが明言されている。また、この入試で求める人材は、国際バカロレアが掲げる「学習者像」（「探求する人」「信念のある人」「挑戦する人」等）を踏まえている。

IB 入試全体のアドミッションポリシーは次のとおりである。

「国際バカロレア資格を取得した者を対象として、主体的に学ぶための知識や思考力、明確な目標をもって学ぶ意欲、また、語学力を含めたコミュニケーション能力などを重視して入学者を選抜します」。

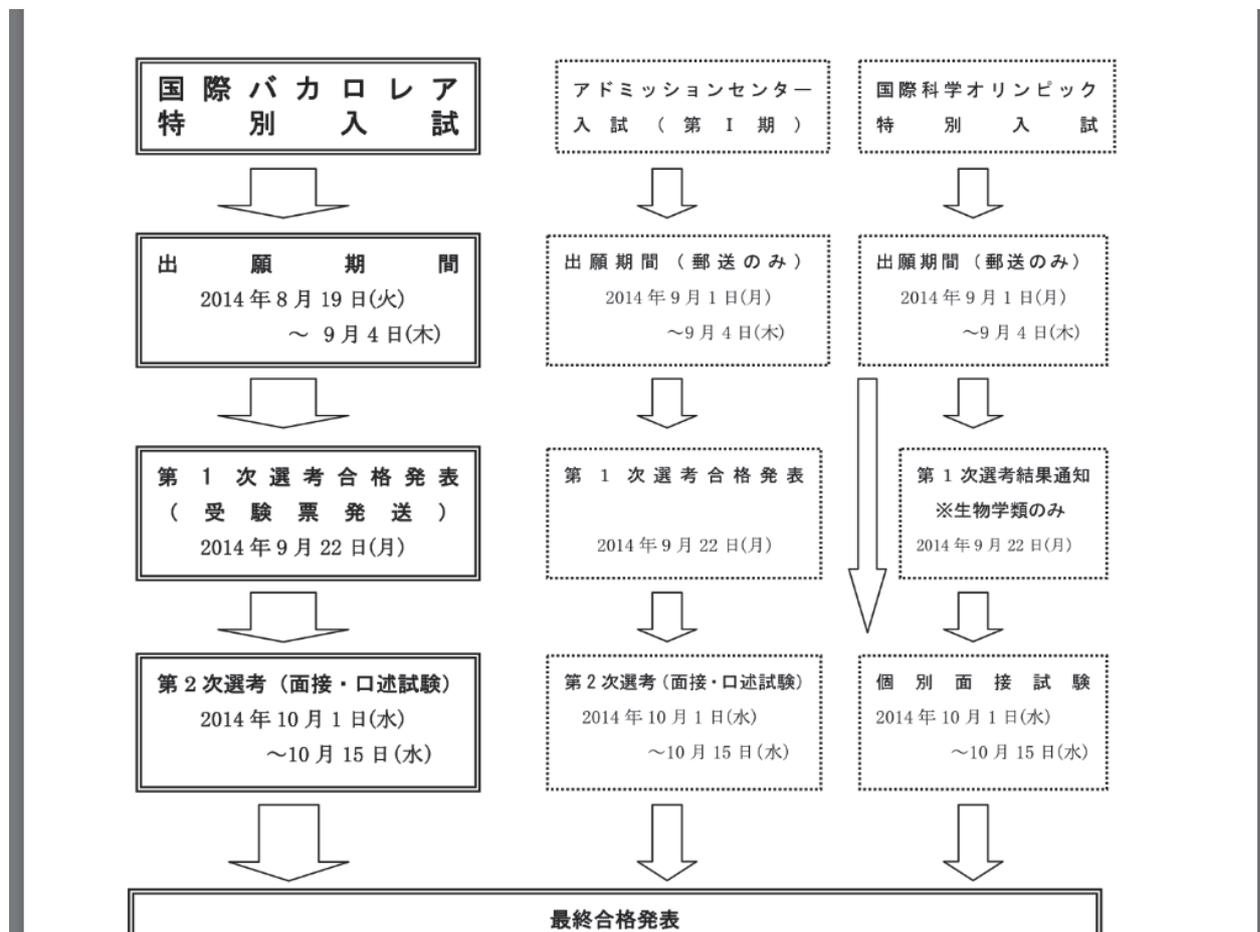
国際バカロレアのスコア（45点満点）のみならず、プログラムを通して養われた、現代社会の課題に向き合う力を重視して評価するという方針の表明である。

国際バカロレアの活用は「グローバル化への対応」とのみ捉えられがちだが、このプログラムの内容は、各教科等における、説明、論述、討論、記録、要約等の「言語活動」を重視する学習指導要領の目指すところとも重なるところが大きい。このプログラムに対する社会的理解が進むことで、高等学校における思考力・判断力・表現力の育成にも示唆を与え得ると考える。

4.2 選抜の方法（平成27年度入試）

4.2.1 選抜日程

下図のとおり、AC 入試、国際科学オリンピック特別入試と同日程とすることで、AC による対応を可能とした。



この日程により、国内の高等学校の3年生は国際バカロレア資格取得見込みで出願することになり、10月下旬の合格発表は「条件付」ということになる。

4.2.2 出願資格

学群教育を受ける上で支障がないように、日本語を母語とする者または日本語を履修していることを資格の一つとした。

また、募集組織ごとに、国際バカロレア資格の取得において履修を必要とする科目を設定した。たとえば以下のごとくである。

人文学類：

歴史 HL，地理 HL，哲学 HL から 1

社会学類：

歴史 HL，地理 HL，経済 HL，グローバル経済 HL，数学 HL から 1

工学システム学類

数学 HL 必修。物理 HL 必修。

医学類

数学 HL 必修。物理 HL，化学 HL，生物 HL から 2 科目。英語を履修していなかったものは TOEFL 等英語試験の成績を提出。

体育専門学群

指定科目なし

これらの指定科目は、各教育組織への適合性を確認するために、個別学力検査（前期）で課す科目を参考にして設定した。科目の設定には各教育組織固有の事情が反映されている。各科目のスコアについては要件を設けていない。

4.2.3 選考方法

第1次選考（書類選考），第2次選考（面接・口述試験）による。

出願時の提出書類には，EE（課題論文）の写しと日本語要約，TOK（知識の理論）及びCAS（創造性・活動・奉仕）の成果・概要レポートを含み，第2次選考はこれらを

基に30分の個別面接を行うこととした。

出願時の提出書類に基づいて個別面接を行う選考方法はAC入試のそれを踏襲したものである。したがって受験者はスコアのほかにEEやTOK等の内容によって，学力とともに，出願組織への適合性を示すことが求められる。EEは，国際バカロレア・プログラムでは自らの志望する進路を見据えてテーマ設定すべきものと位置付けられており，これを踏まえて議論することで，適合性の評価も可能であろうと考えた。

4.2.4 選考体制

AC入試同様，教育組織ごとに選考グループを設置した。各グループはAC教員と教育組織の複数の担当教員からなる。志望者のない教育組織については選考グループを設けなかった。

各選考グループの判断を，AC教員と全組織の担当教員からなる選考委員会によって審議し，最終決定とした。この手続きもAC入試，国際科学オリンピック特別入試と同様である。

5 実施状況 一出願者・合格者・入学者数

出願，合格，入学の状況は，それぞれ次頁の表のとおりである。

7つの教育組織に9名の志望者が出願し，第1次選考合格者4名，第2次選考を1名が欠席し，最終合格者は2名であった。合格者2名はいずれも入学手続きを完了した。

9名の志願者には，国内外のインターナショナルスクールで国際バカロレア資格を取得した者と，国内の高等学校で国際バカロレア資格を取得見込みの者があった。志願者のスコアの最高点と最低点には12点の幅があった（見込み点 predicted を含む）。

	志願者数	第1次選考合格者	最終合格者	入学者
人文学類				
比較文化学類	1	1	1	1
日本語・日本文化学類				
社会学類	1			
国際総合学類	2	2		
教育学類				
心理学類	2			
障害科学類				
生物学類				
生物資源学類				
地球学類				
数学類				
物理学類				
化学類				
応用理工学類				
工学システム学類	1			
社会工学類				
情報科学類				
情報メディア創成学類				
知識情報・図書館学類				
医学類	1	1	1	1
看護学類				
医療科学類				
体育専門学群				
芸術専門学群	1			
計	9	4	2	2

6 残された課題

今回の入試は、平成 26 年 1 月の発表から 9 月の出願まで、限られた時間の中で準備された。その実施を通して、日程、選考方法など、多くの課題が見えてきた。そのいくつかを掲げておく。

6.1 日程

9 月出願、4 月入学という今回の入試日程は、AC が主導するという選考体制や入学後の教育体制を考慮しての設定であったが、どのような志願者にとっても最適ではなかったかもしれない。すなわち IB の最終試験を 6 月に受験する者にとって今回の入試の日程は遅いだろうし、11 月に受験する者にとっては早すぎる。9 月に新学期を迎える欧米との競争を考えれば、複数回の実施が望ましいだろう。

また、国内一条校の卒業見込み者の IB スコアについては出願時点での見込み点を評価に用いたが、数点の変動幅を見込んで評価することに戸惑いを感じる選考担当者も多かった。

6.2 評価の観点とその周知

この入試はスコアのみならず、学んだ内容にも重きを置いて評価する点に特徴がある。

IB は国際的な大学入学資格であるが、そのスコアのみでは出願先の教育組織への適合性を十分に評価することはできないと考えたがゆえの設計である。

しかし、その理念が志願者に確実に伝わっていたのか否か、明らかではない。また、志願者にとっては、学んだ内容をどのように表現することが求められているのか、必ずしも明確でなかったかもしれない。

具体的には、出願時の提出書類に EE（課題論文）の写しと日本語要約、TOK（知識の理論）及び CAS（創造性・活動・奉仕）の成果・概要レポートを含めたのは、そこから志願する教育組織への適合性を読み取ろうとしたためでもあった。しかし、提出された書類にはその点が十分に意識されていないと思われるものも少なくなかった。また、EE では、志望する分野とは無関係に、日本語で執筆することが許されている課題が選ばれているケースもあった。

また、体育、芸術の分野では、CAS の成果・概要レポートから実技への取組みを評価しようとしたが、評価の精度を高めるためにはより詳細な、たとえばポートフォリオの類を用いることが望ましいと思われた。

これらの点については学生募集要項の文言をより分かりやすく修正するとともに、広報によって周知を図る必要もある。

6.3 IB制度への対応

この入試の特徴とは裏腹に、受験生や高校からは合格基準となる IB のスコアは何点かという問い合わせがしばしばあった。IB プログラムやそこで学ぶ者にとってスコアが重要な意味を持つことは理解できる。その扱いについては引き続き検討することとしたい。

また、IB のカリキュラムが頻繁に変更・更新されることにどう対応していくかも課題

の一つである。適切な選抜を行うためには、常に最新の情報を把握しておく必要があり、そのためのチャンネルを整備しておくことも重要である。

7 終わりに

導入2年目、平成28年度国際バカロレア特別入試は、上述の課題を踏まえ、学生募集要項を一部修正して実施された。初年度を上回る出願があり、入学者選抜の一方法として根付いていくことが予想される。今後は残された課題を一つひとつ解決しながら実施していくことになるだろう。

注

- 1) 国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書「国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言」2014（平成26年）4月、「はじめに」より
- 2) この後、平成27年7月30日、推薦入試への導入時期、方式について具体的内容を公表した。

http://www.tsukuba.ac.jp/admission/undergrad/pdf/undergrad_4ginoukentei_270803.pdf（2015年12月3日）

参考文献

- 教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）」2013（平成25）年5月28日
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/pdf/dai3_1.pdf（2015年12月3日）
- 教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次提言）」2013（平成25）年10月31日
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/pdf/dai4_1.pdf（2015年12月3日）
- 閣議決定「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」2013（平成25）年6月14日

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaicei/pdf/saikou_jpn.pdf（2015年12月3日）

文部科学省「第2期教育振興基本計画」
2013（平成25）年6月14日

http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf（2015年12月3日）

文部科学省「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」2012（平成24）年6月

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afieldfile/2012/06/25/1312798_01.pdf（2015年12月3日）

国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書「国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言」2014（平成26）年4月

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1356327.htm（2015年12月3日）